

## 特定非営利活動法人 E T F

## 1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO 法人会計基準（2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO 法人会計基準協議会）によっています。

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
当法人は流動資産、固定資産を有していません。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
当法人は固定資産を有していません。
- (3) 引当金の計上基準  
退職給付引当金等の引当金はありません。
- (4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理  
今年度事業では、1者から施設の提供等の物的サービスとして、会場の提供を受けましたが、これまでに前例がないこと等から客観的または合理的な算定根拠がないため、実績のみを「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載しています。

## 2. 事業別損益

事業別損益の状況は以下のとおり。2つの事業において経常収益に対して、経常費用の割合が、なお、受取会費等の経常収益の事業部門と管理部門の費用の割り振りは、「自然環境・スポーツ・文化・観光に係る活動を紹介または振興する事業」、「自然環境・スポーツ・文化・観光を推進する人材を育成する事業」、「管理部門」に各々67.5%、22.5%、10%の割合で分配しました。この割合の根拠は、8.に記載しました。

## ■事業別損益の状況

(単位：円)

科目	自然環境・スポーツ・文化・観光に係る活動を紹介または振興する事業	自然環境・スポーツ・文化・観光を推進する人材を育成する事業	事業部門計	管理部門	合計
<b>I 経常収益</b>					
1. 受取会費	145,800	48,600	194,400	21,600	216,000
2. 受取寄附金等	20,000	100,000	120,000	0	120,000
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0
4. 事業収益	302,000	9,000	311,000	0	311,000
経常収益計	467,800	157,600	625,400	21,600	647,000
<b>II 経常費用</b>					
(1) 人件費					
給料手当	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
人件費計	0	0	0	0	0
(2) その他経費					
施設・設備使用料	415,030	157,740	572,770	0	572,770
通信運搬費	3,020	0	3,020	2,262	5,282
旅費交通費	40,070	0	40,070	2,980	43,050
広告宣伝費	0	7,920	7,920	0	7,920
謝礼金	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	4,860	4,860
租税公課	0	0	0	1,650	1,650
経常費用計	458,120	165,660	623,780	11,752	635,532
当期経常増減額	9,680	(8,060)	1,620	9,848	11,468

※ () 赤字はマイナスを表す。

3. 施設の提供等の物的サービスの受入

■施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

内容	概要／算出方法
黒姫高原 スノーパーク	黒姫高原スノーパークのゲレンデ内イベントスペースの使用という形で施設提供を受けた。客観的、合理的な算出根拠がないため、実績のみを記載し、金額を計上しないこととしました。

4. 用途等が制約された寄附金

用途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。  
当法人の正味財産は31,468円ですが、そのうち用途が特定されているものはありません。  
したがって用途が制約されていない正味財産は31,468円です。

■用途等が制約された寄附金等の内訳

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
自然環境・スポーツ・文化・観光に係る活動を紹介または振興する事業	0	20,000	20,000	0	年度内に受領した寄附金は、事業収益金と併せて各事業において使用した。各事業の不足金額は、年会費等の収益を使用した。
自然環境・スポーツ・文化・観光を推進する人材を育成する事業	0	100,000	100,000	0	
助成金等	0	0	0	0	
合計	0	120,000	120,000	0	

5. 固定資産の増減

当法人は固定資産を有していません。

■固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	0	0	0
投資その他の資産	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

6. 借入金が増減

当法人は借入金がありません。

■借入金が増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	0	0	0	0

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下のとおりです。

■役員及びその近親者との取引

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
(活動計算書) 正会員受取会費	200,000	80,000	0
受取寄附金	120,000	100,000	0
活動計算書計	320,000	180,000	0

※貸借対応表、財産目録に記載の内容には、役員およびその近親者との取引はない。

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

経常収益のうち、事業収益及び使途等が制約された寄附金はすべて該当事業に用いました。その他の収益は、今年度作業の実績から以下の根拠に沿って、各事業、管理部門に割り振ることとしました。

■受取会費等の経常収益の事業部門と管理部門の費用の割り振りの根拠 (月平均時間)

科目	自然環境・スポーツ・文化・観光に係る活動を紹介または振興する事業	自然環境・スポーツ・文化・観光を推進する人材を育成する事業	事業部門 作業時間計	管理部門 作業時間計 ※	合計
1 スタッフA	8.0	4.0	12.0	0.6	12.6
2 スタッフB	8.0	4.0	12.0	2.0	14.0
3 スタッフC	5.0		5.0	1.0	6.0
4 スタッフD	5.0		5.0	0.2	5.2
5 スタッフE	1.0	1.0	2.0	0.2	2.2
合計	27.0	9.0	36.0	4.0	40.0
<b>寄与割合</b>	<b>67.5%</b>	<b>22.5%</b>	<b>90%</b>	<b>10%</b>	<b>100%</b>

※管理部門作業は、ホームページ作成、経理並びに登記、諸届出、報告等の作業を指す。

・ 正会員受取会費に関する事項

正会員受取会費には、入会金及び年会費を含めています。

なお、正会員受益費20,000円の未収金があることから、財産目録に記載している。